

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	①離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
			施策の小項目名	〇コワーキングスペース設置支援や働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できる環境整備等の推進
主な取組	離島ICT利活用人材等高度化事業		対応する成果指標	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数
施策の方向	<p>・本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向けて、市町村や関係団体と連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペース（共同職場スペース）の設置支援や情報インフラの整備促進など、働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できるよう環境整備に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを利活用し、テレワーク業務での副業により所得を安定・向上させる。	県,民間事業者	全離島市町村を対象としたテレワーカー等の育成及びプラットフォームの構築等		
		テレワーカー等向け説明会開催数(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【 098-866-2370 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島ICT利活用人材等高度化事業			予算事業名	離島ICT利活用人材等高度化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	38,711	26,215	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	22,694
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
テレワーカー等の高度化に向けた研修や報酬単価の高い業務を受注できる仕組みの構築を実施した。				テレワーカー等の高度化に向けた研修や報酬単価の高い業務を受注できる仕組みの構築を引き続き実施する。		

活動指標名	テレワーカー等向け説明会開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		—	—	32回	30回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

テレワーカー等向け説明会開催目標30回に対して、32回の説明会を開催し、順調に取組を推進している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、専門性の高い業務に関する人材育成を行いながら、外貨を稼ぐ体制を構築し、テレワーカーの高付加価値化を目指す。 複数の島をまたいでキーパーソンとなり得るテレワーカーを育成するとともに、様々な業務を取り扱えるようプラットフォームの高度化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 動画編集者育成や地域DX人材育成など専門性の高い業務に対応可能なキーパーソンとなり得るテレワーカーの育成を行い、高付加価値な業務創出及びプラットフォームの高度化に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	現在、多くのテレワーカーが業務として従事している高いITスキルを要しない案件は単価が低い傾向にあるため、単価が高い業務を請け負えるよう引き続き高度化人材の育成を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	テレワーカー募集の周知強化及びテレワーカーの高度化に向けた研修を引き続き行い、より多くの高度化人材を育成する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	実際にテレワークに従事する稼働率が低い状況であるため、幅広い業務を安定的に提供するために、テレワーク業務受注の販路開拓を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	テレワーク業務受注を増やすため、テレワークを発注する事業者向けの説明会開催及び周知に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	①離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
			施策の小項目名	○コワーキングスペース設置支援や働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できる環境整備等の推進
主な取組	コワーキングスペースの設置		対応する成果指標	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数
施策の方向	<p>・本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向けて、市町村や関係団体と連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペース（共同職場スペース）の設置支援や情報インフラの整備促進など、働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できるよう環境整備に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村に対し、コワーキングスペースの設置等に関する国の支援メニュー等の情報提供を行う。	県,市町村	国の支援メニュー等の市町村へ情報提供		
		コワーキングスペースの設置支援の周知回数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【 098-866-2370 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を行った。				市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を引き続き行う。		

活動指標名	コワーキングスペースの設置支援の周知回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	5回	5回	100.0%	順調	市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を5回以上行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村に対する国の支援メニュー等について、目標である5回以上の情報提供を行っており、順調に取組を推進している。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	国の支援メニュー等の情報収集を随時行い、市町村への迅速な情報提供及び連携を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	国の支援メニュー等の情報収集及び迅速な情報提供等の対応を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	国の支援メニュー等の情報収集を随時行い、引き続き市町村への迅速な情報提供及び連携を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	①離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
			施策の小項目名	○次世代の通信環境の普及促進
主な取組	大東地区情報通信基盤整備推進事業		対応する成果指標	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数
施策の方向	・快適なテレワーク環境を確保するため、5Gなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備		
		整備進捗率		
		調査設計40%	調査設計100% 整備工事20%	整備工事60%
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【 098-866-2036 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業			予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	3,241,380	226,814	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	1,439,300
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る調査設計に着手した。				南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る調査設計の完了及び整備工事に着手する。		

活動指標名	整備進捗率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-%	-%	調査設計46%	調査設計40%	100.0%	順調	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る調査設計に着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は南北大東島間の海底ケーブル整備に係る調査設計のうち陸上部工事の発注に係る部分の完了を計画しており、計画通り陸上部工事に係る箇所の調査設計を完了したことから順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、世界的な半導体不足への対応や新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。	・関係市町村及び通信事業者と連携し、現地調査や有識者意見聴取を行い、適切な敷設ルート及び整備工法を決定し、工事計画を作成した。半導体不足や新型コロナウイルス感染による特段の影響はなかった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	年度毎の工事請負費に大きなばらつきがあるため、年度毎予算の平準化が必要。	⑦ 取組の時期・対象の改善	通信事業者と施工計画について協議を行い、年度毎予算の平準化に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	①離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
			施策の小項目名	○次世代の通信環境の普及促進
主な取組	超高速ブロードバンド環境整備促進事業		対応する成果指標	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数
施策の方向	・快適なテレワーク環境を確保するため、5Gなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県,民間通信事業者,市町村	大東地区の陸上光ファイバ網の整備		
		整備方針(実施主体、整備手法等)の検討・決定		—
		方針検討	方針決定	—
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【 098-866-2036 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	80,798	345,634	主な財源	実施方法	当初予算額
				-	-	0
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施した。また残された地域の整備方針（実施主体、整備手法等）を検討した。				大東地区の陸上光ファイバ網整備にあたり、残された地域の整備方針を決定する。		

活動指標名	整備方針（実施主体、整備手法等）の検討・決定		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	方針検討	方針検討	100.0%	概ね順調	大東地区の陸上光ファイバ網整備にあたり、残された地域の整備方針を検討した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、計画通り残された地域の整備方針検討を進めたものの、方針の決定には至っていないことから概ね順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、世界的な半導体不足への対応や新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。	南大東村と北大東村における陸上部の光ファイバ網整備にあたり、工程の十分な協議を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	整備方針について、関係者(県、関係市町村、通信事業者)間の合意形成を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	関係者間で協議を重ね、各関係者が合意できる整備方針を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	①離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
			施策の小項目名	○次世代の通信環境の普及促進
主な取組	離島地区情報通信基盤高度化事業		対応する成果指標	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数
施策の方向	・快適なテレワーク環境を確保するため、5Gなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島において、オンライン教育や自治体の情報システムの標準化・共通化、テレワーク、5G利活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備への機能強化(伝送装置等の高度化)を図る。	県	先島・久米島地区における海底光ケーブルの通信設備高度化		
		事業進捗率(R4久米島地区、R5先島地区)		
		久米島地区100%	先島地区100%	—
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【 098-866-2036 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島地区情報通信基盤高度化事業			予算事業名	離島地区情報通信基盤高度化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	—	140,184	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	1,105,320
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
久米島地区の高度化を完了した。 先島地区の高度化に着手した。				先島地区の高度化を完了する。		

活動指標名	事業進捗率 (R4 久米島地区、R5 先島地区)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	久米島地区100%	久米島地区100%	100.0%	順調	久米島地区の高度化を完了した。また、先島地区の高度化に着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度計画では、久米島地区の高度化工事の完了及び先島地区の高度化工事の着手を予定しており、それぞれ達成したことから順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	・ 施工者との定期的な打ち合わせの実施及び現場確認により工事の状況把握と調整を行い、計画通り事業が進捗するよう務めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	契約後の現場調査により、設計変更を要することが判明した。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	設計と発注内容の精査に努める。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	①離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
			施策の小項目名	○次世代の通信環境の普及促進
主な取組	離島・過疎地域づくりDX促進事業		対応する成果指標	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数
施策の方向	・快適なテレワーク環境を確保するため、5Gなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島・過疎地域のデジタル実装を進め、デジタル技術の活用により、離島・過疎地域の個性を活かしながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりを図る。	県,民間事業者	離島・過疎地域のデジタル実装支援		
		支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【 098-866-2370 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chiikirito/ritoshinko/ritoukasodx.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島・過疎地域づくりDX促進事業			予算事業名	離島・過疎地域づくりDX促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	—	39,894	内閣府計上	補助	60,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島・過疎地域において、デジタル技術を活用したオンライン学習塾支援及びセンサー等による高齢者等のみまもり支援を実施した。				離島・過疎地域において、デジタル技術を活用したオンライン学習塾及び高齢者等のみまもり支援を実施し、併せて移住定住デジタル広報を実施する。		

活動指標名	支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2件	2件	100.0%	順調	離島・過疎地域の4町村において、デジタル技術を活用したオンライン学習塾支援及び高齢者等のみまもり支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島・過疎地域においてオンライン学習塾支援（対象地域3町村の67名に対して実施）及び高齢者等のみまもり支援（対象地域3村の50世帯に対して実施）の2件の支援を概ね計画どおり実施することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	多くの児童・生徒や高齢者の事業への参加を促すため、地元自治体、学校等と連携して事業の周知を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	オンライン学習塾支援については、受講生の保護者との連携をより強化するため、学力テストの結果等について保護者との情報共有体制を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	学力テストの結果を保護者に直接メールで通知する方法により、保護者との確実な情報共有に取り組む。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	高齢者等のみまもり支援については、取組をより広く普及させるため、周知等に関して事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化しながら、より効果的な周知の実施に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	①離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
			施策の小項目名	○関係人口との連携による新しい地域づくり
主な取組	沖縄しまっちんぐ推進事業		対応する成果指標	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数
施策の方向	・ワーケーション来訪者や地域振興に関心のある企業と接する機会を設けるなど、関係人口との連携による新しい地域づくりに取り組むほか、市町村による取組を推進するために必要な支援を行います。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上及び関係人口の創出を図るため、地域の現状や特色などを学び・体験するモニターツアー等を実施し地域との繋がりを強化する。	県,市町村	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上や関係人口の創出に向けたモニターツアー等の開催		
		モニターツアー参加者数(累計)		
		40人	40人(80人)	40人(120人)
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【 098-866-2370 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄しまっちんぐ推進事業			予算事業名	沖縄しまっちんぐ推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	13,859	24,808	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	21,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域交流型ワークショップモニターツアーを5地域で計7回開催した。				地域交流型ワークショップモニターツアーを5地域で開催し各種プロモーションを行う。		

活動指標名	モニターツアー参加者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		—	38人	40人	40人	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和3年度は現地とオンラインのハイブリッド開催であったが、コロナ禍の落ち着きにより、令和4年度は現地のみで計7回のモニターツアーを実施し、延べ40人が参加した。テレワークやワークショップなど多様な働き方が定着してきたことで、地域課題解決に向けた取組に興味を持つ方々をマッチングできたことによるものとする。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
○地域づくり施策に積極的に取り組む市町村と連携してツアー地域の拡大を図る。また、ツアー以外でも地域との繋がりを持てるように専用サイトをより充実させ、情報発信を強化する。	○現地で役場とのミーティングを設け、本事業の説明や、協力依頼を行った。 ○ツアー以外での地域との繋がりを持てるよう、本事業の目的、各地域のワークショップの趣旨や内容、そこにかかるローカルパートナーの熱意や必要な情報が伝わりやすく、見た方の興味を引くことの出来る専用サイトをより充実させ、情報発信を強化した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	地域課題等に触れる地域交流型ワーケーションを活用して関係人口を創出するための取組を実証した結果、余暇型のワーケーションでなくても一定数集客できる事から、他地域への展開を図っていく必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き関係人口を創出するための取り組みモデルとして実施地域を拡大し横展開を図るとともに、沖縄の離島・過疎地域ならではのワーケーションとして積極的に情報発信を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	②UJIターンによる移住促進
			施策の小項目名	○離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくり
主な取組	移住応援サイトの運用		対応する成果指標	移住相談件数
施策の方向	・持続可能な地域づくりに向けた移住促進に向けて、移住相談会の開催や移住応援サイトの運用など、離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
移住相談会の開催や移住Webサイト等の運用による県内移住情報を発信する。	県,市町村,民間団体等	移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信			
		移住WEBサイトアクセス数(累計)			
		190,000件	200,000件(390,000件)	210,000件(600,000件)	
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【 098-866-2370 】	関連URL	https://okinawa-iju.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	移住定住促進事業			予算事業名	移住定住促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	45,049	28,155	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	50,447
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島・過疎地域のバランスのとれた人口の維持増加を図るため、移住フェア出展（3回）、移住体験ツアー開催（5回）、Webサイト運用等を行った。				離島・過疎地域のバランスのとれた人口の維持増加を図るため、移住フェア出展（3回）、移住体験ツアー開催（6回）、Webサイト運用等を行う。		

活動指標名	移住WEBサイトアクセス数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	157,766件	192,234件	222,728件	190,000件	100.0%	順調	移住Webサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>移住Webサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信したところ、同サイトのアクセス数の目標値190,000件を上回った。要因としては、移住応援Webサイト等において、市町村や関係機関の取組情報等をきめ細やかに発信したこと、コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることなどが考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることから、移住応援WebサイトやSNSによる情報発信を強化するとともに、移住フェアへの出展や移住相談会等の開催により、移住希望者や移住を検討されている方からのさまざまな相談に対応する。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<p>移住希望者の目線に立って、移住を検討する上で知りたい情報が迷わず収集できるように情報を掲載する必要がある。</p>
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	<p>コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっているほか、国の目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れを作る」が掲げられており、地方移住が推進されている。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>移住相談が多い項目となっている「住居」「仕事」「子育て」などの情報を迷わず収集できるよう整理し、より効果的な情報を発信する。</p>
① 執行体制の改善	<p>移住応援Webサイトによる情報発信に加え、SNS (フェイスブック、Twitterなど) などを活用して情報発信を強化する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	②UJIターンによる移住促進
			施策の小項目名	○市町村と連携した受入体制づくり
主な取組	地域おこし協力隊等への研修支援		対応する成果指標	移住相談件数
施策の方向	・移住希望者と受入地域との間をコーディネートし、移住者の経験や地域資源を生かして地域のニーズを満たすよう支援する中間支援組織の育成、離島・過疎地域が必要とする人材の受入を促進するターゲット型移住施策の推進、地域おこし協力隊制度等の普及啓発及び地域おこし協力隊員の定住化等について、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
地域づくり団体や地域おこし協力隊等を対象とした研修会等を開催する。	県,市町村,地域づくり団体等	地域づくりに関連する施策の普及啓発及び地域づくり団体、地域おこし協力隊等を対象とした研修会等の開催			
		研修開催件数(累計)			
		4回	4回(8回)	4回(12回)	
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【 098-866-2370 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域づくり推進事業費			予算事業名	地域づくり推進事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	30,600	17,917	県単等	直接実施	23,666
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域づくりに関連する施策の普及啓発や、地域づくり団体および地域おこし協力隊等を対象とした研修会等を開催した。				地域づくりに関連する施策の普及啓発や、地域づくり団体および地域おこし協力隊等を対象とした研修会等を開催する。		

活動指標名	研修開催件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	7回	10回	5回	4回	100.0%	順調	「地域おこし協力隊」2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊を対象とした研修会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、市町村の地域おこし協力隊向けの研修会を5回開催（うちオンライン開催2回）し、目標を上回った。要因としては、県において、「地域おこし協力隊」を2名配置し、市町村の地域おこし協力隊員からの要望や相談をきめ細かく対応できたことによるものと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・市町村における「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。	・市町村の地域おこし協力隊を対象にした各種研修会を行うことで、各隊員の資質の向上に努めたほか、隊員同士の交流機会を確保した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村によっては、地域おこし協力隊制度に対する理解や意識に差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域おこし協力隊同士が直接交流することが容易ではない。	② 連携の強化・改善	市町村に対して制度の活用紹介や導入支援を行うとともに、隊員同士や地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取組を行う。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	②UJIターンによる移住促進
			施策の小項目名	○市町村と連携した受入体制づくり
主な取組	中間支援組織の育成支援		対応する成果指標	移住相談件数
施策の方向	<p>・移住希望者と受入地域との間をコーディネートし、移住者の経験や地域資源を生かして地域のニーズを満たすよう支援する中間支援組織の育成、離島・過疎地域が必要とする人材の受入を促進するターゲット型移住施策の推進、地域おこし協力隊制度等の普及啓発及び地域おこし協力隊員の定住化等について、市町村と連携して取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成支援を行う。	県,市町村,民間団体等	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成の支援			
		中間支援組織の育成数(内訳)			
		2団体	2団体(継続2団体)	2団体(継続2団体)	
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【 098-866-2370 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	移住定住促進事業			予算事業名	移住定住促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	45,049	28,155	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	50,447
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島・過疎地域のバランスのとれた人口の維持増加を図るため、移住フェア出展（3回）、体験ツアー開催（5回）、Webサイト運用等を行った。				離島・過疎地域のバランスのとれた人口の維持増加を図るため、移住フェア出展（3回）、体験ツアー開催（6回）、Webサイト運用等を行う。		

活動指標名	中間支援組織の育成数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		5団体	4団体	11団体	2団体	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

中間支援組織の育成支援については、目標値の2団体を上回る10団体に対して支援を行った。その要因としては、離島・過疎市町村においては人口減少が顕著となっていること、コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることなどから、移住施策に取り組む市町村が増えてきているためと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることから、地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成を図り、移住希望者や移住を検討されている方からの相談等に対応した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	市町村主導による移住取組の機運醸成を図ってきたが、今後は中間支援組織の強化など、官民連携した先進的な取組を進める市町村の事例を展開する必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村における移住施策への取組促進に向けては、中間支援組織を対象とした研修会を開催するとともに、移住相談会や移住体験ツアーを実施する。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっているほか、国の目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れを作る」が掲げられており、地方移住が推進されている。	① 執行体制の改善	市町村における地域全体で移住者やUターン者を受け入れるための体制づくりや、移住施策の取組について支援する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	②UJIターンによる移住促進
			施策の小項目名	○市町村の移住促進関連施策の支援
主な取組	沖縄県移住受入協議会の開催		対応する成果指標	移住相談件数
施策の方向	・市町村が行う定住促進住宅の建設や空き家改修など、移住促進関連の施策を推進するための関連計画の策定等について、必要な支援を行います。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県、市町村及び民間団体等が連携・協働して移住・定住の促進に取り組み、U・I・Jターン者を持続的に受け入れることによって、地域の活性化に寄与することを目的に沖縄県移住受入協議会を開催する。	県,市町村	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有		
		沖縄県移住受入協議会開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【 098-866-2370 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	移住定住促進事業			予算事業名	移住定住促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	45,049	28,155	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	50,447
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島・過疎地域でのバランスのとれた人口の維持増加を図るため、移住フェア出展（3回）、体験ツアーの開催（5回）、WEBサイト運用等を行った。				離島・過疎地域でのバランスのとれた人口の維持増加を図るため、移住フェア出展（3回）、体験ツアーの開催（6回）、WEBサイト運用等を行う。		

活動指標名	沖縄県移住受入協議会開催数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	1回	2回	50.0%	大幅遅れ	移住受入協議会をオンラインで開催し、次年度の県の移住施策や移住支援金に関する説明を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度の沖縄県移住受入協議会協議会については、年度当初と年度末の2回開催を予定していたところ、市町村等との日程調整がつかなかったため、年度当初の開催を見送ったことから、年度末の1回のみ開催となった。なお、年度当初の協議会にて県から説明予定だった内容については、市町村の訪問時に説明を行ったほか、メール等により随時情報提供を行った。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村等がお互いの情報や課題を共有し、効果的に取組を進める必要がある。</p>	<p>・市町村が目指す移住施策を推進するため、沖縄県移住受入協議会を1回開催し、次年度の県の移住施策事業や国の地方創生移住支援事業の説明を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	市町村主導による移住取組の機運醸成を図ってきたが、今後は中間支援組織の強化など、官民連携した先進的な取組を進める市町村の事例を展開する必要がある。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっているほか、国の目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、地方移住が推進されている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、中間支援組織がお互いの情報や課題を共有するほか、国や県の施策を紹介する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	沖縄県移住受入協議会の中で、市町村等に対し、地方創生移住支援事業等の説明を行い、同事業の活用促進を促す。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(4)-イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進	施策	②UJIターンによる移住促進
		施策の小項目名	○市町村の移住促進関連施策の支援
主な取組	過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進	対応する成果指標	移住相談件数
施策の方向	・市町村が行う定住促進住宅の建設や空き家改修など、移住促進関連の施策を推進するための関連計画の策定等について、必要な支援を行います。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村が実施する過疎地域の振興を図るために必要な過疎計画の策定や変更、財源としての過疎債や過疎交付金の手続き等、市町村事業を円滑に実施するための支援を行う。	県,市町村	過疎市町村が過疎対策に取り組むために必要な計画の策定や変更、財源としての過疎債の手続き等、市町村事業の推進に必要な支援		
		市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金に係る支援件数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【 098-866-2370 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村が行う過疎計画の策定・変更手続き、過疎債起債や過疎交付金交付申請の手続き等について指導・助言を行った。				市町村が行う過疎計画の策定・変更手続き、過疎債起債や過疎交付金交付申請の手続き等について指導・助言を行う。		

活動指標名	市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金に係る支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	51件	50件	100.0%	順調	市町村が行う過疎計画の策定・変更手続き、過疎債起債や過疎交付金交付申請の手続き等について指導・助言を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村が実施する過疎地域の振興を図るための取り組みに対する令和4年度の支援実績は、過疎計画策定・変更が15件、過疎債起債協議が35件、過疎交付金交付申請が1件の計51件となっており、目標を達成することができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 市町村が取り組む過疎対策に関しては、引き続き、先行事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行い、自発的に取り組みやすい状況を作る。 過疎地域の持続的発展が図られるよう、市町村過疎計画の策定をはじめ、同計画に基づく生活基盤の整備やソフト事業の推進などについて、必要な行政上の支援を行う。 市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施する新たな支援策及び制度について周知を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 先行事例・優良事例等について市町村へ情報提供を行った。 市町村ヒアリングや個別の相談において、関係法令や他自治体事例、国への疑義照会等を踏まえながら、指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行った。 国の実施する支援について、市町村担当者への一斉通知だけでなく、活用できそうな案件を抱える市町村に対し個別で周知を図った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	小規模離島町村等では人員やノウハウの不足等により、過疎対策や地域活性化を図るための制度等が十分に活用されていないケースが見られる。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村担当者が初任者等の場合、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに係る県への提出書類について、前年度からの変更点等が十分に把握されておらず、書類の不備が見られる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	小規模離島町村等に対し、過疎対策や地域活性化を図るための制度等を活用するにあたって参考となる情報の提供を行うとともに、県の過疎地域等政策支援員も活用し、きめ細やかな支援を行う。
① 執行体制の改善	市町村向け地方債事務取扱説明会において、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに関して、前年度からの変更点や留意すべきポイントなどについてより丁寧に説明を行う。